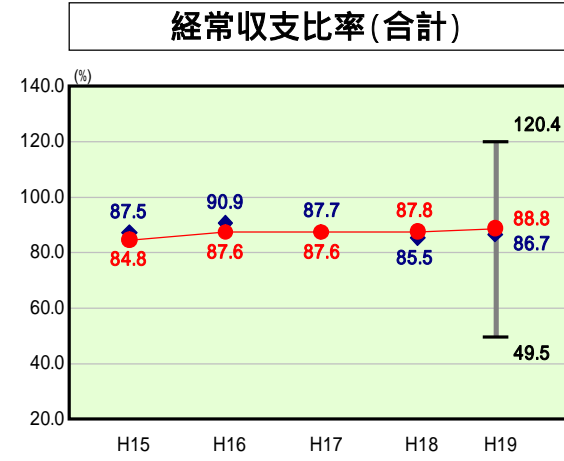


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 黒松内町

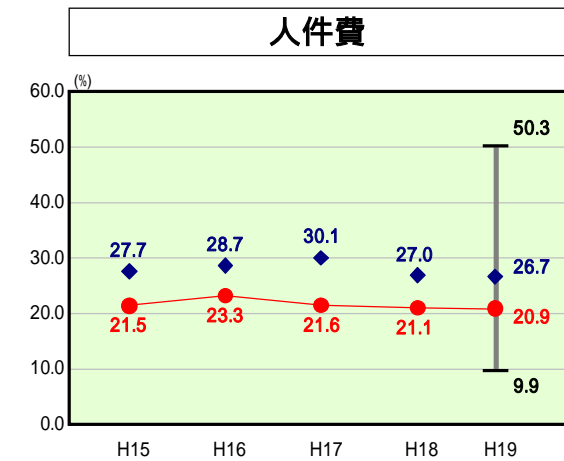
経常収支比率の分析



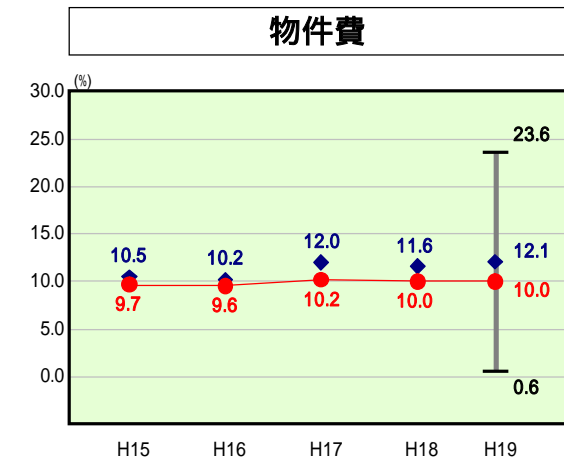
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 3,266 人(H20.3.31現在)
面積 345.47 km²
歳入総額 3,550,109 千円
歳出総額 3,461,748 千円
実質収支 88,360 千円

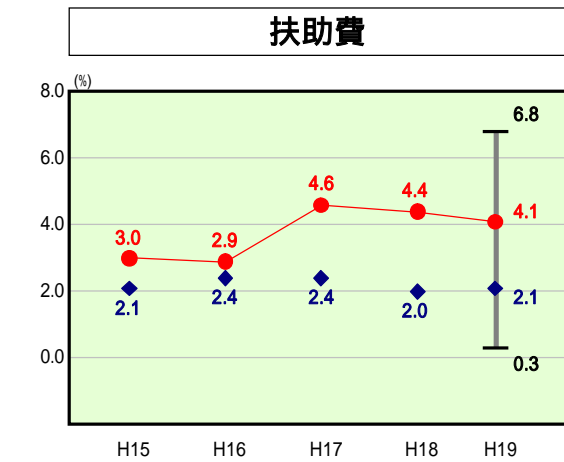
H19類似団体内順位 30/61
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



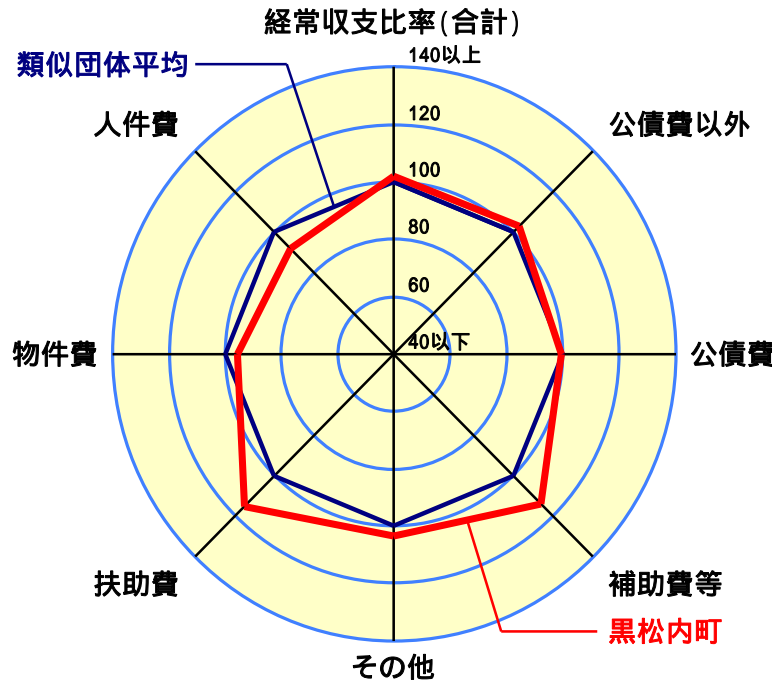
H19類似団体内順位 9/61
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



H19類似団体内順位 24/61
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 58/61
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減の他、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることにより、人件費を抑制していることが要因である。今後についても、集中改革プランに基づき、職員の削減を図り、人件費の抑制に努める。

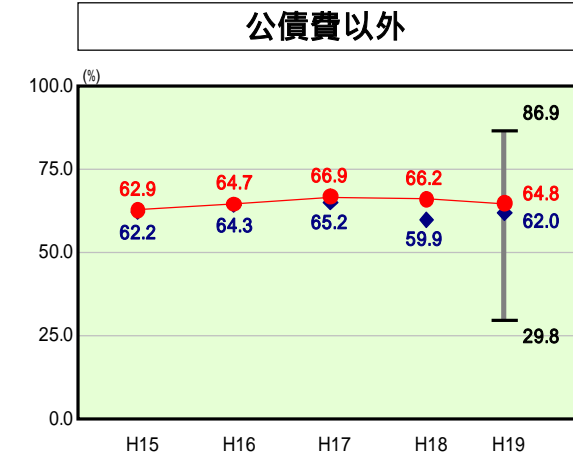
物件費: 物件費が類似団体平均を上回っているのは、公共施設の維持管理業務の大部分を民間へ委託していることが要因である。民間委託を進めることで、人件費を抑制していることが、比率の推移にも現れている。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っており、要因としては平成17年度より老人福祉施設の措置費が一般財源化されたことが挙げられる。これについては、町内に養護老人ホームがあるため、今後も措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には歯止めをかけるよう努める。

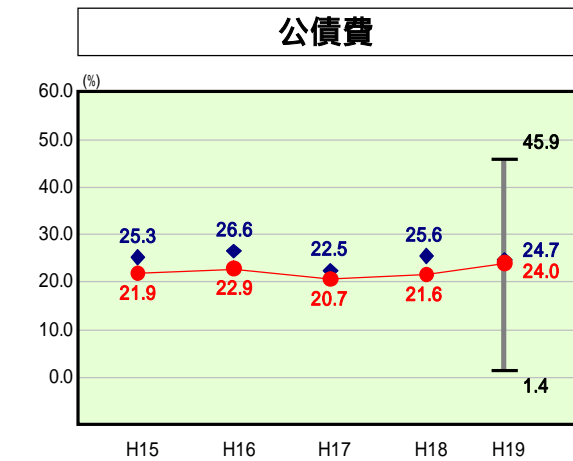
補助費: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ・し尿・消防に係る一部事務組合への負担金のほか、国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げられる。今後は、病院経営の健全化等を図り、また各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。

公債費: 公営住宅建設事業等により地方債残高が増加し、公債費のピークは平成20年度になると見込まれ、上昇傾向にある。公債費に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均に近づいた。今後は地方債の新規発行の抑制に努める。

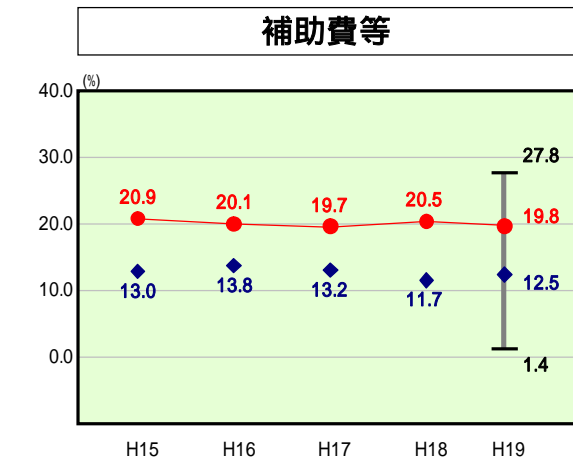
普通建設事業費: 人口1人当たり決算額が昨年度から減少したのは、老朽化した中学校校舎の改築等の大型事業が終了したためである。また公営住宅整備(熟郭団地)及び町道中の川線改良事業なども終了するため、来年度の普通建設事業はさらに減少する見込である。



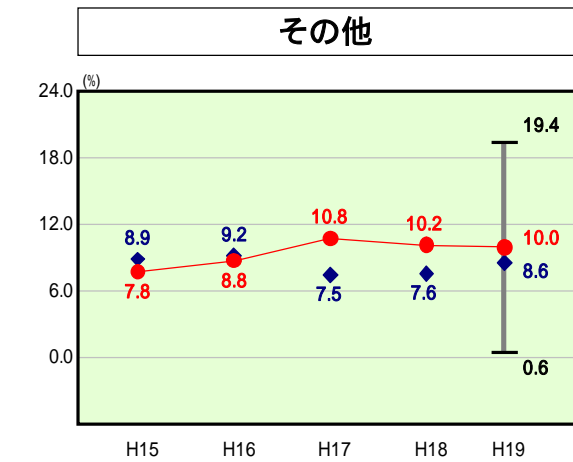
H19類似団体内順位 36/61
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



H19類似団体内順位 24/61
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



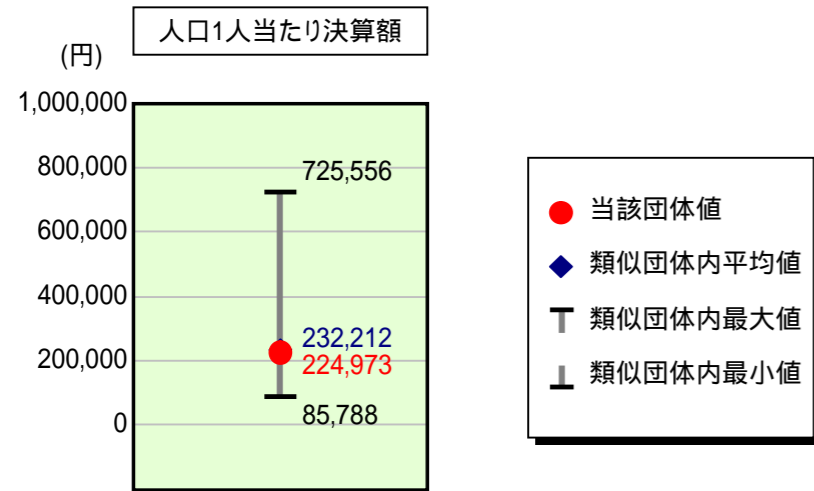
H19類似団体内順位 56/61
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 37/61
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

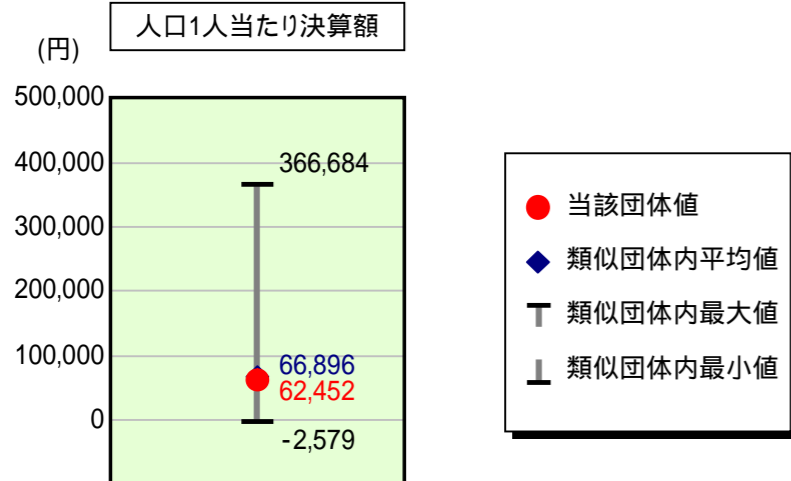
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	506,643	155,126	196,477	21.0
賃金(物件費)	68,977	21,120	16,267	29.8
一部事務組合負担金(補助費等)	126,768	38,814	22,727	70.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,210	8,331	2,457	239.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,122	6,773	6,466	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,062	7,980	5,683	40.4
退職金	43,020	13,172	17,866	26.3
合計	734,762	224,973	232,212	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.29	23.10	3.81
ラスパイレス指数	91.4	90.1	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

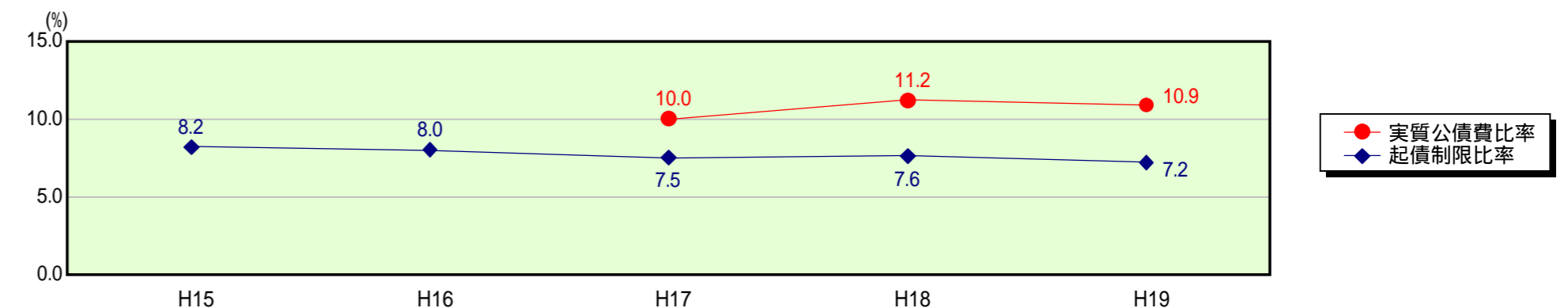


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	563,251	172,459	163,345	5.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,832	30,873	27,847	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,756	17,684	10,729	64.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,751	8,497	2,564	231.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	272	83	133	37.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	545,894	167,145	137,785	21.3
合計	203,968	62,452	66,896	6.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

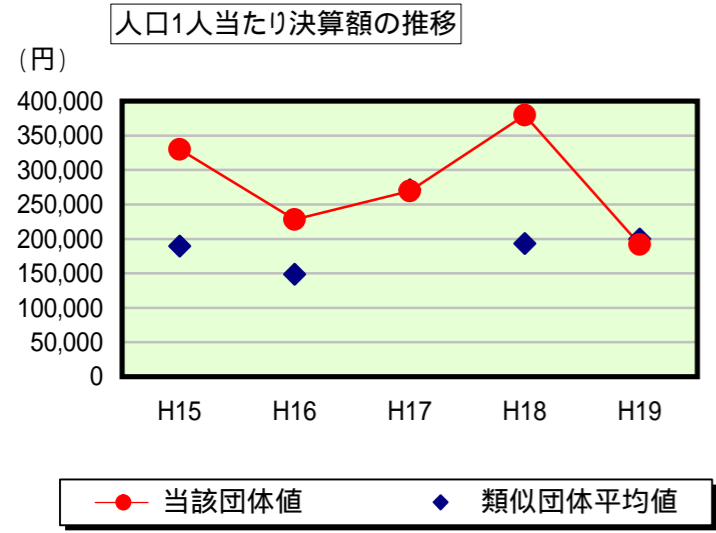
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 黒松内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,141,772	329,706	10.1	189,546	15.0	25.1
うち単独分	426,248	123,086	17.0	109,168	6.1	23.1
H16	785,052	228,146	30.8	148,642	21.6	9.2
うち単独分	300,681	87,382	29.0	85,702	21.5	7.5
H17	923,136	269,529	18.1	271,267	82.5	64.4
うち単独分	233,876	68,285	21.9	121,313	41.6	63.5
H18	1,265,522	379,467	40.8	193,373	28.7	69.5
うち単独分	254,967	76,452	12.0	111,830	7.8	19.8
H19	626,298	191,763	49.5	199,737	3.3	52.8
うち単独分	134,950	41,320	46.0	128,289	14.7	60.7
過去5年間平均	948,356	279,722	2.3	200,513	4.1	6.4
うち単独分	270,144	79,305	13.6	111,260	4.2	17.8